

新中期経営計画「ACKG 2013」を策定しました！

社会インフラ創造企業をめざして
私たちは、新たな未来を描きます。



HOPE FOR JAPAN

株式
会社

ACKグループ

第 7 期 の ご 報 告

2011年10月1日-2012年9月30日

JASDAQ

[証券コード：2498]



Top Interview

株式会社ACKグループ
代表取締役社長

廣谷 彰彦

経営改善に向けたさまざまな施策が奏功し、増収増益を実現。 国内外で新たな事業創造を促進。

【株主の皆さまへ】

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜りまして、厚く御礼を申し上げます。

上場後、初の当期純損失を計上した前期でしたが、当期は無事、増収増益を実現できました。これらひとえに皆様のお力添えの賜物と感謝しております。

株主の皆様には、今後とも、より一層のご指導、ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

震災関連業務の受注が増加、被災地の復興に貢献。

わが国の経済全体では、欧州債務危機による影響や国内家電メーカーなど多くの企業が赤字見通しを出すなど、依然として不透明な状況が続いています。当社グループでは、事務所・拠点戦略の見直し、組織のコンパクト化などの対策を積極的に講じることにより、当期は大幅に業績を回復いたしました。今後も、合理化施策を継続するとともに、新たな事業創造などによる受注拡大を推進し、さらなる業績の向上に努めてまいります。

国内公共分野では、震災復興に関連した調査や設計などの業務により受注が増加いたしました。いわき市、広野町、陸前高田市、茨城県においては、復興パター

一方、海外分野では、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業に注力いたしました。受注高は前年同期比でほぼ横ばいに推移し、かつ、北アフリカや中東での事業展開を視野に入れ、カタール国に現地法人を設立するなど積極的に展開いたしました。今後も海外拠点の増加によるグローバルな展開を目指してまいります。

これらの取組みにより、当期受注高は344億89百万円（前連結会計年度比2.0%増）、売上高は311億90百万円（前連結会計年度比8.3%増）となりました。また営業利益は3億75百万円（前連結会計年度比113.1%増）、経常利益は3億45百万円（前連結会計年度比236.3%増）、当期純利益は2億27百万円（前連結会計年度は9億42百万円の損失）となりました。来期に向け、さらに業績の向上を目指してまいります。

新たな成長戦略を掲げ、中期経営計画がスタート。

今後の見通しにおいて、国内では、効率的かつ効果的なインフラ保全や防災、持続可能な街づくりに期待が寄せられています。海外では、より現地に根ざした技術・サービスの提供が求められています。また、高いインフラ需要に対し、公共投資が不足していることから、PPPなど民間資金を活用したインフラ整備の拡大が予想されており、その対応が急務となっております。

これらの状況に対応すべく、このたび、当社グループは、中期経営計画“ACKG 2013”を策定いたしました。社会インフラ創造企業をスローガンに、自らが社会を創造する担い手として、これまでの強みを活かして事業を創造し、国内外の優秀な人材が集う組織へと変化するため、グループ一丸となって邁進してまいります。

ンの検討、さらに、三陸沿岸道路の新規区間においては、事業促進PPP手法による道路事業監理業務をJVで受注するなど、被災地の復興に貢献いたしました。また、地域防災への対応やインフラ保全、さらには、スマートコミュニティや再生可能エネルギーの導入による地域活性化などの検討を実施してまいりました。

国内民間分野では、災害時などに供する非常用二次水源を確保するニーズが高まるなか、工場や大規模施設への水供給サービスを提供してまいりました。また、都市再開発に関わるビル解体工事や土壌汚染調査などの受注を拡大いたしました。

第7期 財務ハイライト

財務諸表について

株主の皆さまに必要なIR情報を公開しております。財務諸表の詳細はこちらでご確認ください。

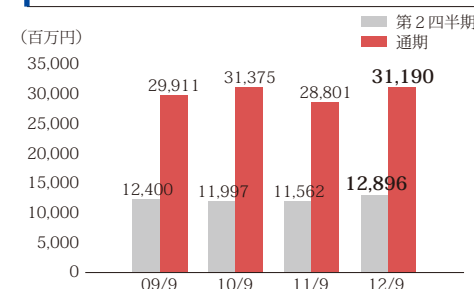
<http://www.ack-g.com>

ACKG 検索

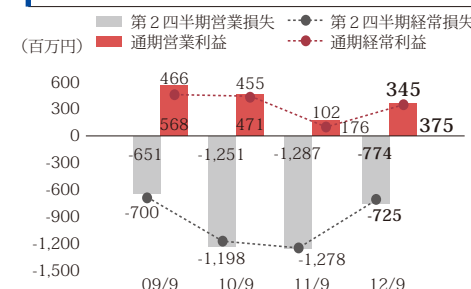


point
初の当期純損失から、1年間で黒字に転換。経費削減施策を継続し、来期以降も増益基調に。

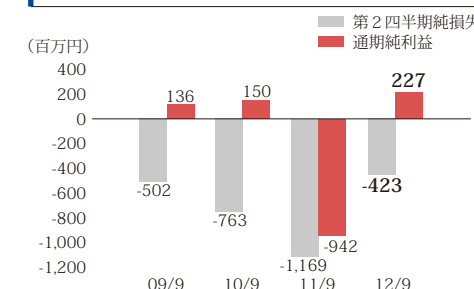
売上高



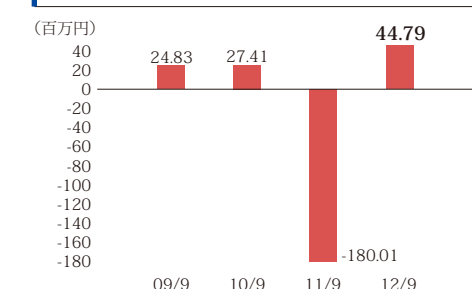
営業利益・経常利益



当期純利益



一株当たり当期純利益



新たな中期経営計画“ACKG 2013” 社会を創造する担い手として事業拡

ACKグループは、2020年のビジョンと今後3年間の中期経営計画であるACKG 2013を策定。“社会インフラ創造企業”

野崎 秀則（のさき・ひでのり）
株式会社ACKグループ 取締役 企画開発本部長
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
代表取締役社長

チェンジ 「Change!」 チャレンジ 「Challenge!」

【変 革】
受動型ビジネスから
主導型ビジネスへの転換

【挑 戦】
自らが投資し、事業者として
インフラビジネスを推進

受動型ビジネス → 主導型ビジネス 受託業務 + 事業経営

社会インフラ創造企業へ。

当社設立時から経営計画“ACKG ONE”の下、グループ会社の技術やノウハウを集約し、ワンストップサービスの実現による事業領域の拡大を推進してきました。その後、中長期経営戦略“ACKG 2010”では海外・国内公共・国内民間の3軸体制を確立。持続的な成長とともに、環境・エネルギーなど新たな分野にサービス領域を拡大しました。そして現在、国内では公共事業が縮小するなかで民間資金を活用した新たな動きが加速、海外では、アジアや中東の開発途上国を中心にパッケージ型インフラ海外展開を国家戦略として推進するなど、私どもの事業環境はますます変化しています。このようななか、新たに策定した中期経営計画“ACKG 2013”では、社会の変化をチャンスととらえ、自らがインフラ事業の課題を主体的に企画・提案する主導型ビジネスへの「変革」、さらに自らが投資し事業主体としてビジネスを展開する事業経営への「挑戦」に取り組んでいきます。これまで以上にグループの力を結集し、社会インフラ創造企業として、ACKグループは生まれ変わります。

【基本方針1】
強みの活用 交通運輸事業、海外事業の強みを活かし、
グループの力を結集し、ワンストップで推進

【基本方針2】
事業創造 「技術の深化」と「新たな事業創造」により、
公共から民間へ、世界へ

【基本方針3】
育成と連携 国内外から人が集い、育ち、
国内外シームレスな共同体の実現

を推進し、 大を目指す。

をスローガンに、「変革」と「挑戦」を続けます。

【特集】中期経営計画「ACKG 2013」

検討会メンバー・一般社員による座談会

グループ全社員が一丸となり 計画実現にむけて始動！

新たな中期経営計画の策定検討会メンバー3名を含む
6名の社員が計画推進への意欲を語ります。

参加者

● 検討会メンバー

石渡 俊吾

（株）オリエンタルコンサルタンツ

出本 剛史

（株）オリエンタルコンサルタンツ

道工 敏央

（株）エイテック

● 一般社員

福島 宏幸

（株）アサノ大成基礎エンジニアリング

岸田 こずえ

（株）オリエンタルコンサルタンツ

高橋 英嗣

（株）リサーチアンドソリューション

中堅社員が参画し、
社員が主役になれる計画を策定。

——2013年9月期から、3か年の中期
経営計画である“ACKG 2013”がス
タートしました。まずは策定の経緯につ
いてお聞かせください。

石渡 各社取締役を中心とした「策定
委員会」において作成された原案に対
して、われわれ中堅社員で構成する
「策定検討会」メンバー16名が議論し、
現場の意見をふまえ、社員が具体的に
取り組みやすい計画となるよう提言し
ました。

道工 前回の計画“ACKG 2010”で
は、事業領域の拡大をテーマに掲げた
ものの実現性が乏しかったことは否め
ません。今回は「社会インフラ創造企
業」をスローガンに、6つの重点化事業
を具体的に明文化しました。

岸田 確かに以前の計画よりもしっか

りとブレイクダウンされていると感じま
す。部下や入社数年の20代の若手社
員に伝える時も、抽象的だと「私には
関係ありません」となりがちですから。
この計画を示すことにより、社員が自
分自身の目標を設定しやすくなったと
思います。今回の計画では、当社グ
ループで何ができるかが、ずっと入っ
てきました。自分の業務で具体的に動け
ると感じたのが、率直な感想ですね。

高橋 私はグループの経理部門という
バックオフィスの担当ですが、今回は
「グループ会計システムの最適化」と
いう目標が明記されています。

福島 経営計画とグループ各社の経
営計画がリンクしているので、自社の
業務だけでなくグループ全体に視線を
向けられます。日頃の仕事の中でも、常
に計画を意識できるよう心がけたいで
すね。

出本 経営計画は策定しても行動に





● 検討会メンバー

「国内外から優秀な人材が
自然に集って来る会社に」

(株)オリエンタルコンサルタンツ
関西支店 技術二部 次長

石渡 俊吾

(いしわた・しゅんご)

1995年入社後、関東支店に配属。主に生活環境に関する業務に従事する。2008年より関西支店勤務となり、環境やエネルギーなどに関する業務に携わっている。



「具体的な経営計画が完成したので
あとは行動あるのみ」

(株)オリエンタルコンサルタンツ
九州支店 技術部長

出本 剛史

(いずもと・たけし)

工学部社会建設工学科卒。入社後は関西支店・九州支店においてトンネルや道路などの分野を担当する。現在は九州支店において、幅広い業務のマネジメントを行っている。



「経営計画はゴールでなくスタート。
3年で確実に結果を出したい」

(株)エイテック
関東支社 道路技術部 部長

道工 敏央

(どうこ・としお)

土木工学科において土質工学を専攻する。環境・交通分野の仕事に携わった後、2007年に(株)エイテック入社。交通分野の商品の開発・販売、スマートインフラ事業など幅広く活動中。



結びつかなければ意味がありません。

検討会メンバーが中心となり、支店や部署で経営計画の重要性や必要性を伝え続けることが大切だと思います。

「既往技術の付加価値を高めて、
事業領域の拡大にチャレンジ。」

——主導型ビジネス、事業経営という言葉が出てきますが、計画の内容についてご意見を伺えますか。

岸田 事業創造に出てくるPJM^{※1}、PGM^{※2}の明確な違いは何でしょうか。また事業経営の場合、資金調達などファイナンスの問題もあります。

出本 簡単に言うと、PJMは〇〇市の〇〇業務というもの。逆に、当社がターゲットを設定し〇〇業務を提案するのがPGMです。南アルプス市の太陽光発電事業ではOCを含むJV^{※3}が共同出資し売電事業の経営を行っています。これは典型的なPGMです。また、敷島公園の指定管理者制度ではコスト削減や収益増加によるインセンティブが事業者に与えられているため、受託業務とはいえPGMに近いものです。

石渡 確かに事業経営には資金調達などのリスクもあります。しかし責任が重くなる分、企業の実存価値が高まり利益も生まれます。すべてを事業化できるわけではないですが、社員からも積極的に提案してほしい。事業化後に継続が困難な場合に早期撤退できるよう事前に計画しておけば、リスクも少ないと思います。

福島 「公共から民間へ、世界へ」とありますが、これまでの方針が変わるので

しょうか。

出本 海外―国内、公共―民間という点は変わりません。ただし公共に依存する割合がまだ多いため、事業領域の拡大を強調したかったということです。
道工 これらは決して個別に推進するものではありません。既往技術を深掘りし、付加価値を高め、国内で培った技術を海外で展開する、あるいは公共のノウハウを民間に応用するなど、国内、民間、海外を密接に結び付けることで、新たな事業・サービスが生まれると思います。

「経営計画に取り組むことで
利益創出をねらう。」

高橋 営業利益率4%を目指すと思いますが、重点化事業の推進だけで達成するのは簡単ではないと思うのですが…。

石渡 重点化事業の推進が唯一の解答ではありません。①重点化事業の推進による拡大 ②主導型ビジネスで高利益の事業を推進 ③受注業務の効率化と経費削減という3つの相乗効果により、達成は可能だと思います。行動如何によっては、2020年を待たずして数値目標を達成することもできるのではないかと。

「ベテラン・若手関係なくアイデアを
出し合い、事業領域を拡大。」

岸田 当社グループには技術発表会など全社で共有できる機会があるのに、参加率が低くまだ活用しきれていないと感じます。ベテラン・若手関係なく、業

務の中で「こんなサービスがあればいいのになあ」というアイデアを誰もが持っているはずですから。

道工 重要な指摘だと思います。定例会や技術発表会へ社員全員が参加するのは物理的に困難なので、グループ共通のプラットフォームを作り、全社員がアクセスできるようにするとか。私自身、検討会メンバーとして議論するうちにアイデアが生まれ、すでにグループ会社と連携して業務を行っています。これまではそのような機会が一般社員の中に少なかったと思います。

岸田 直属の上司だけでなく、別の部署・グループ会社の方などへ広く提案できる場があるといいですね。

「グローバルな展開に向け、
国内外から人が集い、育つ組織に。」

——人材育成について意見をお聞かせください。

出本 今年の9月、短期間ですが九州支店から海外へ研修に行った社員がいます。帰国後、「われわれは海外で通用するのか」というテーマで報告会を行いました。現実的に全社員が海外へ目を向けるまでにはいたっていませんが、意識の高い社員は変わりつつあります。
福島 当社にも海外を経験した社員がいるのですが、たった1～2ヶ月間なのに成長した雰囲気を持っているというか…。

石渡 海外でバリバリ働く人だけがグローバル人材ではありません。海外でも展開できる技術を深めるとか、総合化・高度化を目指すとか…。支店にいて

もできることはあると思います。

岸田 女性が働きやすい職場というのは、誰もが働きやすい職場だと思うんですね。魅力ある会社にするためには、この点も重要なポイントです。

石渡 受動型ビジネスだけだと負のスパイラルに陥りやすい点があります。やるべき業務は多いのに利益が出にくい。だから新たな事業への投資もできず、優秀な人材が育ってきません。ですから女性管理職・グローバル人材増加の前提には、働きやすい職場にしたいという目標があります。利益が出ると良い人材も自然と集まり、その結果いい仕事ができ、さらに働きやすい職場になるという好循環が生まれます。

「最大の経営資源は人。人材育成
なくして企業の成長はありえない。」

出本 われわれの最大の経営資源は、やはり“人”です。この育成なくして企業の成長や計画の実現はありえません。長期的に考えると、人材育成が最重要課題かもしれません。目標達成には、全役職員が一丸となり努力することが必要です。計画を胸に刻み、日々の業務に取り組んでいきたいですね。

——本日はありがとうございました。

※1 PJM…Project Managementの略。1つの案件を完了するため、人材・設備・工程などをバランスよく調整し管理する仕事。計画立案、人的管理、進捗管理ほか、資金や物資の調達までを必要に応じて管理する仕事。
※2 PGM…Program Managementの略。大規模で複合的な課題に対して活動全体を俯瞰し、複数プロジェクトの結合体ととらえ事業を推進すること。当社グループでは、事業経営などを含めた総合化・複合化した事業を指す。
※3 JV…Joint Ventureの略。共同企業体のこと。大規模な案件や複雑な事業などを複数の企業が協力して請け負うこと。

● 一般社員

「この経営計画を常に意識し、
日常業務のレベルアップを」

(株)アサノ大成基礎エンジニアリング
東京本社 エンジニアリング事業部
土壌環境グループ

福島 宏幸

(ふくしま・ひろゆき)

大学院で地質学を学んだ後、2005年入社。九州支社では建築構造物や高規格道路の基礎地盤調査を担当。2009年より東京本社に配属され、土壌や地下水汚染の業務に従事。



「仕事の楽しみや喜びを共有し
自分も会社も成長したい」

(株)オリエンタルコンサルタンツ
関東支店 保全防災事業部門
河川港湾部 副主幹

岸田 こそえ

(きした・こそえ)

工学部土木工学科で学び、コンサルタント会社入社。同社が(株)オリエンタルコンサルタンツと合併し現職まで、計画・環境・設計・維持管理・環境など、河川に関する業務全般に幅広く携わっている。



「事業領域の拡大を視野に入れ、
効率的な業務環境を整備したい」

(株)リサーチアンドソリューション
ビジネスソリューション事業部
業務サービス部

高橋 英剛

(たかはし・ひでつぐ)

入社後、人事コンサルティングやISO・Pマークなど第三者認証業務を担当。グループの内部統制構築プロジェクトに参画。現在はグループ会社の経理や連結決算業務に従事。



「技術の深化」と「新たな事業創造」を強力に進め、6つの重点化事業による受注拡大に挑戦します。

従来の受託型中心の業務から事業経営へ。個別技術からサービスの総合化・複合化へ。事業領域の拡大を実現する

ため、6つの重点化事業を推進します。

事業領域拡大に向け、「国内ー海外」「公共ー民間」という軸からさまざまな戦略を構築しています。海外ではODAに依存しない事業を展開すべく、現地の政府機関との関係を強化するために現地法人化を推進。さらに国内外の民間企業との連携により、パッケージ型インフラ海外輸出を展開します。また国内では、関心が高まっている環境・エネルギー分野の拡大など、新たな社会インフラ構築に

貢献します。

事業創造には技術の高度化が欠かせません。技術の差別化だけでなく、業務効率化やコスト削減につながる総合的なソリューションで利益率の高いビジネスを創出します。またACKグループでは重点化事業に3年間で10億円の投資を見込んでおり、グループ会社の活動を積極的にサポートします。



■長野県飯田市における「ラウンドアバウト」の社会実験

安全でエコなラウンドアバウトの調査・検討。

わが国ではこれまで事故ゼロプランなど交通安全対策に取り組んできたものの、交通事故を減らす効果的な対策は見つかっていません。そこで新たな道路構造として、ラウンドアバウトが注目されています。これは、交差点の中央に設けた円形地帯（中央島）に沿った環道を周回させ、分岐する道路へ車を誘導する円形平面交差点のこと。飯田市において、平成21年から、IATSS（国際交通安全学会）を中心に、実用展開への研究を進め、オリエンタルコンサルタンツ（以下：OC）はこのプロジェクトに参画し、ガイドライン作成などの施策について検討を行っています。導入により、

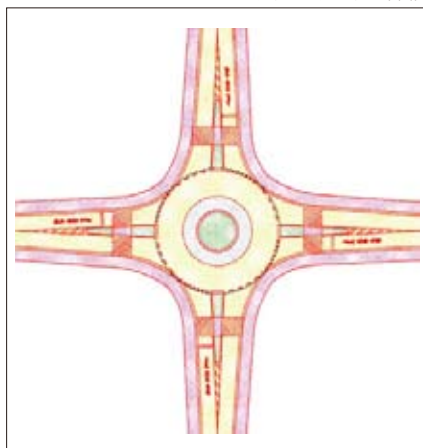
- ①交通事故削減
- ②無駄な遅延時間の減少
- ③環境負荷の軽減
- ④信号機がなく停電時でも利用可能

などの効果から、今後、全国的な普及が期待されています。

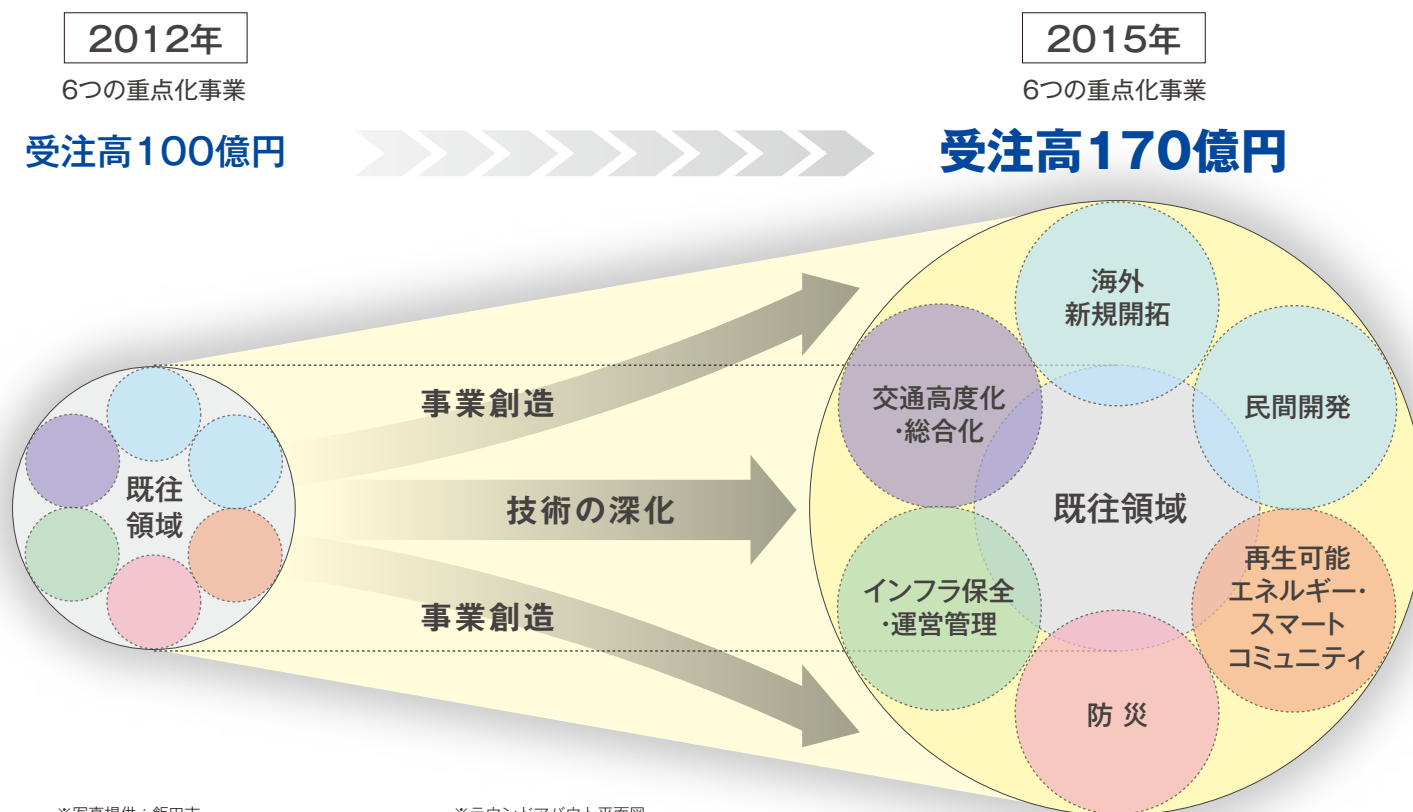


ラウンドアバウトは、環道が一方通行で、環道側に優先権があり、信号機がないことが特徴。アイドリング時間が少ないことで、CO₂削減にも効果が期待されています。

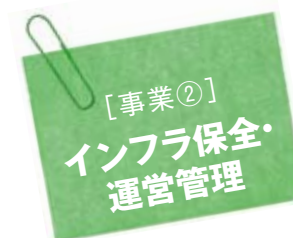
※写真提供：飯田市



※ラウンドアバウト平面図



タブレット端末を用いて河川の巡視点検業務を効率化。



■「河川巡視・点検システム」を開発

河川の維持管理を効率化し、高度な運用を可能に。

以前からOCでは、河川における管理業務の基礎となる巡視や点検に着目。実務者が簡単に使いこなせること、イニシャルコストを抑えて容易に導入できることを念頭に、その効率化・高度化を目的として、GIS*をベースとする「河川巡視・点検システム」を開発しました。このシステムを導入すれば、携帯端末の活用により現場で即時データ入力が可能に。データの一元管理、巡視・点検業務の「見える化」により緊急時に適切な判断が下せるなど、高度な管理が可能になります。本システムは2012年4月より、一部の直轄管理河川において導入されており、高い評価をいただいています。今後は国土交通省の河川事務所だけでなく、地方自治体が管理する河川、あるいは公園など施設全般への導入、さらにクラウドなどIT技術との連携によるシステムのパッケージ化も視野に入れ、検討を進めていきます。

*GIS…Geographic Information Systemsの略。地理情報システムと呼ばれるもの。数値や画像などを地図と関連付けてコンピュータ上に再現し、情報を統合・分析する仕組みのこと。行政だけでなくビジネスの現場でも幅広く活用されている。



過去の異常発生傾向データなどを即時現場で入手。災害などへのスピーディーな対策立案を実現。

ハード・ソフトの両面から 災害に対するサービスを提供。

地域により、起こりやすい災害のタイプはさまざまですが、世界中で自然災害の発生件数は増加傾向にあり、なかでも目立つのは洪水や暴風雨などの気象災害です。これらは、地球温暖化や急激な都市化に伴う環境への影響が原因だと考えられています。地震や津波、豪雨など気象災害を完全に防ぐことはできませんが、事前対策を講じておくことで被害を減少させることは可能です。

■「地震対策型」適用拡大に向けた共同開発

地震発生時の交通機能を確保する 新工法の道路を開発・検討。

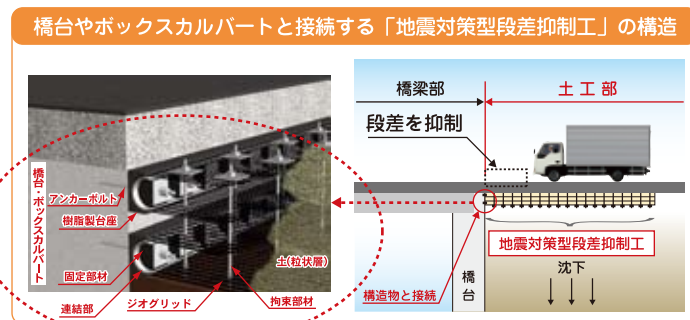
多数の犠牲者を出した東日本大震災において、橋梁の耐震性は発揮されたものの、橋台背面側の土工部では大きな沈下が発生し、交通が遮断されました。避難路や物資輸送のインフラとして重要な道路の弱点を克服するため、OCは中央大学研究開発機構・榎NIPPO・前田工織(株)とともに「地震対策型段差抑制工」の適用拡大に向けた構造物と土工部を接続する構造を開発しました。これは、これまで採用が困難だった橋台や土被りの浅いボックスカルバートでも使用できる工法。実物大実験により、60cm程度の沈下が起きたとしても車両通行が可能なが確認されています。共同研究により、橋台に接続する部材や工法の補強メカニズムの検討を行い、安全性などを確認できる設計照査法を開発。引き続き、耐震調査・診断を含めた一連の道路防災事業を提案し、推進しています。

■「地域防災計画策定」で地方自治体をサポート

限りなく死者ゼロを目指す 防災対策の検討を実施。

未曾有の大災害となった東日本大震災を契機に、防災対策のあり方が見直されており、国や地方自治体ではこれまでの被害状況の整理やその後の対応策をふり返るとともに、今後の教訓として活用する動きが活発化しています。OCではこのたびの震災で得た課題や科学的知見、専門家や地域住民の意見などをふまえ、「災害に強いまちづくりの百科事典＝地域防災計画」策定支援を、東日本大震災の経験を活用して取り組んでいる茨城県高萩市や神栖市、首都

そのためには、避難場所の整備や施設の耐震化などのハード面と、被害シミュレーションやハザードマップ策定などソフト面のベストミックスによる防災対策が必要です。東日本大震災を契機に住民の防災への意識は高まっており、ACKグループでは総力を挙げて国内外の防災事業に貢献していきます。



直下地震への対応等を進めている足立区をはじめ、全国各地の自治体において実施。自治体職員との情報共有や住民と一緒に行う防災訓練などを通して、地域に根ざした活動を推進しています。客観的データや科学的根拠に基づいて被害を想定し、ハード・ソフトの両面から自治体や住民と協力して検討。今後起こりうるあらゆる災害に対して“限りなく死者ゼロを目指す”を目標に、地域防災計画を提案しています。

■産学連携により「津波シミュレーション」を開発

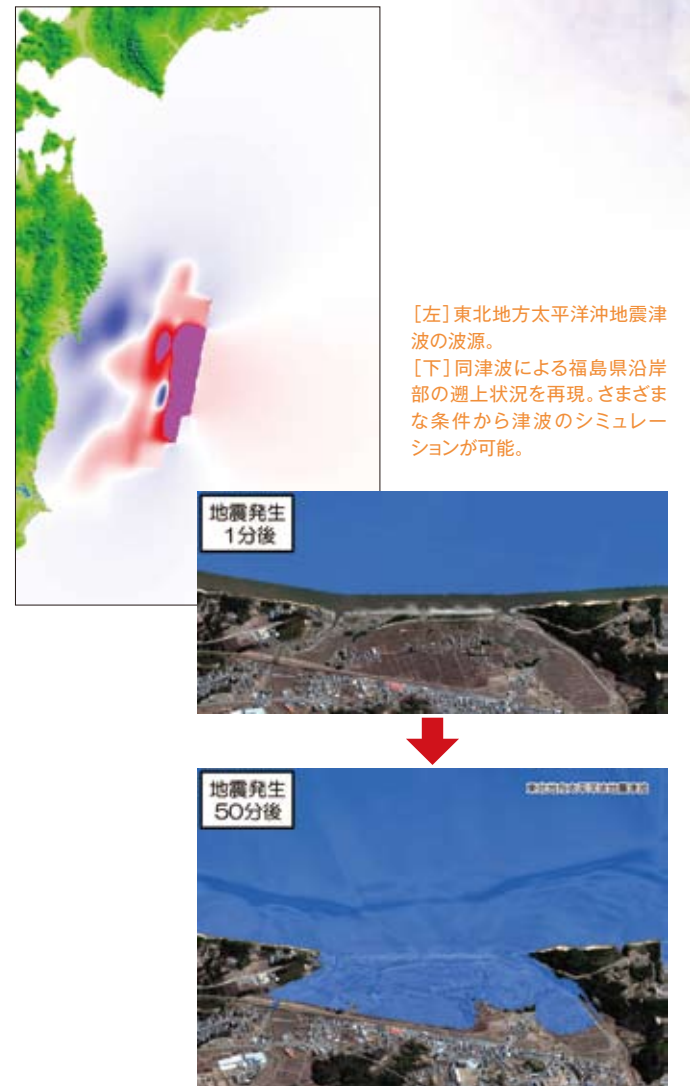
津波発生時の影響を予測でき、 沿岸部の防災計画に活用。

東北地方太平洋沖地震津波により、東北地方太平洋側の沿岸部では、海岸堤防や河川護岸および宅地のかさ上げ、防災緑地の整備が行われています。復興計画には、津波の高さや浸水の深さの予測が必要となります。このような課題を解決するため、OCでは関西大学社会安全学部の高橋教授との共同開発により、津波シミュレーションを開発しました。波源での津波発生から沿岸地域までの津波の伝播、さらに陸上への遡上を再現し、海岸での津波の高さや流速・陸上での浸水の深さなどを高確率で予測することができます。内閣府より「南海トラフ巨大地震モデル検討会」による津波の予測結果が公表され、今後は西日本の沿岸部を中心に道路の路線計画や橋梁の津波対策が実施されます。OCでは、福島県いわき市、広野町、土佐国道事務所等における津波シミュレーションを活用した設計・検討のほか、沖縄総合事務所における道路管理に関する津波対応検討など、津波防災への貢献を行っています。

■高知県「津波避難シェルターに関する技術検討」

他の避難手段が絶たれた時の 最後の砦となる避難シェルター。

「南海トラフ巨大地震モデル検討会」による津波の影響予測が発表され、それぞれの自治体では地域性をふまえた対策を検討しています。特に大津波が来襲する地域では、物理的な対策が困難です。高知県では、避難手段がない状況での防災対策のため、津波避難シェルターの概略設計を行いました。これは南海トラフの新想定を受けて、高知県が導入を検討しているもの。津波により一時的



Overseas Project Report

海外プロジェクト・レポート

事業領域と業務エリアを拡大し、公共・民間を問わず幅広く受注。

〔概況〕

先行きが不透明な日本のODA予算に頼るだけでは、今後の海外での事業拡大は困難です。そのため、公共事業では海外の現地政府機関との関係を強化し、世界銀行やアジア銀行からの受注拡大を目指します。一方の民間事業では、企画・設計から施工までを一括で請け負うデザインビルド方式の受注促進、新たな事業開拓による受注増を目標としています。また、経済産業省が国家の重要戦略と位置付けているパッケージ型インフラ海外展開、官民一体で推進するPPP事業、FS^{※1}をふまえたO&M事業^{※2}への参画など、開発途上国を中心に社会インフラ事業は今後の成長性やポテンシャルが大きく、さらなる事業拡大に向けて活動しています。

※1 FS…Feasibility Studyの略。事業化調査のこと。政府や行政が公共事業の妥当性を評価する、あるいは民間企業が事業やプロジェクトの市場性や採算性を多角的に調査・検討することを指す。
 ※2 O&M事業…Operation & Maintenanceの略。施設の操業・点検・保守などに関する業務を請け負う事業。運営すべてのアウトソーシング。

スリランカ
[Sri Lanka]

洪水氾濫地域における軟弱な地盤に配慮し、4車線66kmの高速道路を整備。

OCは、スリランカの南西部、最大の都市コロンボの東側を縦断する高速道路の計画・工事監理業務を委託され、継続して業務を遂行しています。軟弱地盤が約40%を占め、沿線の低地が洪水氾濫地域のため、洪水水位を考慮した路面の高さを保持できるよう設計しました。軟弱地盤対策工法により、ほぼ全線の残留沈下を5mm以内にコントロール。これまでKahatutura IC地区では毎年のように道路が冠水し通行不能になっていましたが、河川改修により洪水水位を約60cm低下させることに成功しました。2007年の改修工事後は一度も冠水することなく利用されています。


ウガンダ
[Uganda]

ナイル川に架かる老朽化した橋梁に代わる新橋を建設するための詳細設計を実施。

ウガンダはビクトリア湖から流れ出すナイル川によって、国土が東西に大きく分断されています。東隣国のケニアからウガンダの首都カンパラを通過し、西隣国コンゴおよび南隣国ルワンダにつながるビクトリア湖の北部回廊は、ナイル川を渡河するもの。そのため調査対象の橋梁は極めて重要性の高いインフラです。しかし既存の橋梁はナイル川に架かるダム堤を利用しており、かつ老朽化が激しいため、新たな橋の建設が急務とされてきました。OCでは既存橋の上流に新橋を建設するための詳細設計を、日本の見返り資金を利用した現地政府発注業務として受注し、完成しました。


ガーナ
[Ghana]

鉄道の安全運行のため施設・状況を調査し、運行や維持管理の手法改善を提案。

ガーナ西部の都市タコラディは、内陸部で生産されるカカオなどの農産物や木材、マンガンや金など鉱物資源の輸出港として重要な拠点です。しかし、資源をタコラディ港へ輸送する手段として最適なガーナ鉄道は運行本数も少ない上、予算不足などで施設の老朽化が激しく脱線事故が多発するなど、機関車・軌道・路盤の整備状況は適切な安全性を確保できる水準ではありません。OCでは、これらの現状をふまえ列車の安定的な運行を目的とし、運行や維持管理の手法改善の協力のため、現状の調査・分析から維持管理手法の提案、実務者の訓練までを実施します。





“復興のシンボル”三陸沿岸道路の完成に向け、 「事業促進PPP※」という新たなスキームで復興を支援。

東日本大震災で“命の道”として機能した三陸沿岸道路。東北の復興支援において、南北をつなぐ復興道路のうち新規これを解決するため、国土交通省東北地方整備局が採用したのが「事業促進PPP」という手法。着工前の発注者支援大いにその効果が期待されています。今回の事業では三陸沿岸道路事業監理業務としてプロポーザル方式による技術評価OCは5社JVにより10工区のうちの1つを担当し、すでに意欲的に活動しています。

東日本大震災により東北地方の太平洋沿岸では多くの命が失われ、津波により甚大な被害を受けました。しかしこのような中でも三陸沿岸の自動車専用道路においては、避難場所や避難経路、あるいは物資の輸送や人的支援のための緊急道路として機能を果たしました。そこで、平成23年度の第三次補正予算では、被災地の復興プロジェクトの柱として復興道路・復興支援道路の224kmが新たに事業化されました。この道路整備事業は10年という早期完成を目標としており、着工までの期間短縮を重要な課題として認識。国土交通省東北地方整備局では、従来発注者が行ってきた業務の一部を民間に委託する官民連携の仕組みを検討し、新規事業区間への「事業促進PPP」という新たな手法の導入を決定しました。

委託先選定のためのプロポーザルに、OCは大手・中堅建設会社などと連携し5社JVで参加。技術評価などにより、10工区のうちの1つを担当することが決定しました。

民間チームは、いわば設計・建設・用地のプロ。アイデアやノウハウを共有することで、計画の品質向上や期間の短縮など相乗効果が期待されています。

「事業促進PPP」の運用は2012年6月にスタートしたばかり。発注段階での官民連携はこれまで前例がなく、まだ手探りの状態です。しかし各工区ではすでに、業務打合せや関係者との協議が活発に行われています。官民でノウハウを共有することで、地域住民の意見収集や事業の広報活動なども含め、効率的に業務を推進できます。これまでに例のない「事業促進PPP」を成功させ、その過程で得られたノウハウや知見を今後は他の地域にも運用するためにも、三陸沿岸道路の早期供用が望まれています。

※PPP…Public Private Partnershipの略。行政と民間が協力することにより、公共サービスの効率的な運営を目指す仕組みのこと。



道路整備計画沿線の各地区で説明会を開催し、地域住民の要望を収集。地域住民のコンセンサスを獲得して道路整備を進めています。



用地境界立会から用地調査測量業務管理、リスク図作成など一元的に業務管理事業を行っています。

区間224kmをいかに早く立ち上げるかが、大きな課題となっています。業務として官と民が連携するのは初めての試みであり、価により10者が選定されました。

■ 三陸沿岸道路事業監理業務

プロポーザル方式による技術評価で 全長約25kmの普代久慈工区を担当。

総延長584kmの復興道路全体の中で、新規区間は224km。その中で「事業促進PPP」の対象となる183kmの道路を10工区に分け、事業監理業務として民間に委託されました。プロポーザルには24者（1社・23JV）が参加。その中から技術評価点の高い10者が選ばれました。OCは清水建設・URリネージュ・五洋建設・飛鳥建設とともに、5社JVでプロポーザルに参加。普代久慈の工区を担当しています。民間側からは管理技術者に加え、事業管理・調査設計・用地・施工の4分野それぞれを専門とする主任技術者と担当技術者が専任で常駐しています。



■ 陸前高田市震災復興関連業務

甚大な被害を受けた地域住民の 生活再建に資するインフラ整備を計画。

震災によって起こった津波が直撃し、約24,000名の人口のうち死者・行方不明者などを合わせて約2,000名もの壊滅的な被害を受けた陸前高田市。ここでは多くの住民が、いまだ仮設住宅での暮らしを余儀なくされています。OCは震災復興関連業務として、新たな居住地を造成して市民の高台移転などを実現する計画を行っています。高台の造成は単純な区画整備だけでは、生活しやすい居住地にはなりません。従前の自然地形を残しながらも、住民の安全を優先した環境に配慮。仮設住宅から高台への移転に向け、急ピッチで基本設計を進めています。



会社概要

商号	株式会社ACKグループ
所在地	〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
資本金	503,062千円
設立	2006年8月28日
取引銀行	三井住友銀行／三菱東京UFJ銀行 明治安田生命保険／三井住友信託銀行 みずほ銀行／伊予銀行
従業員数	1,628名(2012年9月30日現在 連結ベース)
代表取締役	廣谷 彰彦
取締役	野崎 秀則 平山 光信
監査役	藤澤 清司(常勤) 吉川 修二 瀧口 敏郎

主要グループ会社

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館

株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング

〒113-0022 東京都文京区千駄木三丁目43番3号
千駄木ビル

株式会社エイテック

〒151-0071 東京都渋谷区本町四丁目12番7号
住友不動産泉西新宿ビル

株式会社中央設計技術研究所

〒920-0031 石川県金沢市広岡二丁目13番37号
ST金沢ビル

株式会社リサーチアンドソリューション

〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号

海外拠点

- ・ジャカルタ(インドネシア)
- ・マニラ(フィリピン)
- ・バンコク(タイ)
- ・ハノイ(ベトナム)
- ・ヤンゴン(ミャンマー)
- ・コロンボ(スリランカ)
- ・ニューデリー(インド)
- ・イスラマバード(パキスタン)
- ・ドバイ(アラブ首長国連邦)
- ・ドーハ(カタール)

当社ホームページ

株主の皆さまに必要なIR情報を公開しております。財務諸表の詳細はこちらでご確認ください。



<http://www.ack-g.com>

ACKG

検索

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	5,840,420株
株主数	3,079名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
ACKグループ社員持株会	651	11.1
オリエンタル白石株式会社	250	4.2
株式会社三井住友銀行	223	3.8
日本生命保険相互会社	178	3.0
清野 茂次	141	2.4
明治安田生命保険相互会社	140	2.4
三井生命保険株式会社	140	2.4
第一生命保険株式会社	140	2.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	126	2.1

※大株主はH24.9.30現在で10万株以上所有している株主を記載しております。
 ※所有株式数の割合は小数点2位以下を切り捨てて記載しております。
 ※上記の他、当社所有の自己株式768千株(13.1%)があります。

株主メモ

事業年度の最終日	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日(中間配当を行う場合3月31日) その他必要がある時は、取締役会の決議をもって予め公告いたします。
上場証券取引所	JASDAQ
一単元の株式数	100株
銘柄略称	ACKG
証券コード	2498
株主名簿管理人 (兼特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号(〒100-8233) 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120(782)031<フリーダイヤル> 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

- ・株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
- ・証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

- ・株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

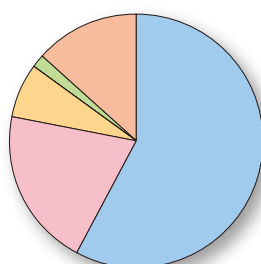
「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
 ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

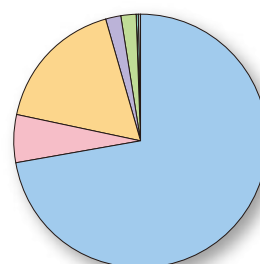
所有者別株式数比率(%)

個人	57.86
金融機関	20.19
その他国内法人	7.04
外国人	0.07
証券会社	1.67
自己名義	13.16



所有単元株数別株主数比率(%)

5 単元未満	72.39
5 単元以上 10 単元未満	6.20
10 単元以上 50 単元未満	17.15
50 単元以上 100 単元未満	1.82
100 単元以上 500 単元未満	1.88
500 単元以上 1,000 単元未満	0.23
1,000 単元以上	0.29
自己名義	0.03



私たちは、ACK(アック)グループです。



感じてますか 未来の鼓動

株式会社ACKグループ

〒151-0071

東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館

[証券コード: 2498]



IRに関するお問い合わせ先

TEL: 03-6311-6641 FAX: 03-6311-6642

メールアドレス: ir-ackg@ack-g.com

<http://www.ack-g.com>

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。

ACKG 検索